

2025-12-1  
No.1119 500円

# 思想運動

<レポート>沖縄を二度と戦場にするな 2面  
<座談会>レバカレ2025に参加して 4～5面  
関生弾圧国賠訴訟一審不当判決糾弾！ 5面  
高市の「台湾有事」発言を批判する 7面  
政府・資本の悪質さを最賃制にみる 8面  
十月革命108周年記念集会開催 9面  
ケーテ・コルヴィッツ その生涯と仕事 11面



北海道への核の持ち込みは許さない！ 11・23幌延デー北海道集会、約600名が参加した。(関連記事10面)

11月7日の衆院予算委員会における高市の「台湾有事」発言は、中国へのあからさまな内政干渉であり、集団的自衛権行使(明白な憲法9条違反)による中国への再侵略戦争を公然と予告したきわめて悪質かつ重大な発言であり、われわれは断固糾弾する。

歴代首相として初めて台湾問題への軍事介入の可能性に言及した発言は、近年における安倍元首相の妄言『台湾有事』は『日本有事』(2021年12月)、『日台米、闘つ覚悟が台湾海峡の抑止力』(麻生自民副総裁2023年8月)よりも踏み込んだ発言である。現役首相の国会での容弁であり単に言葉を滑らせたとして発言を撤回すれば済むという問題ではない。即刻退陣すべきだ。

サンフランシスコ平和条約における日本の台湾及び澎湖諸島の放棄に対し、戦後、未解決の問題として惹起されたの

「日本人ファースト」を掲げる参政党の勢いが止まらない。10月26日に投票が行なわれた宮城県知事選で現職の村井嘉浩氏が6選を果たしたが、次点の和田政宗氏との差はわずか1万6千票、仙台市内の得票は和田氏が村井氏を制した。参政党が和田氏を全面支援し神谷宗幣代表は何度も仙台入りした。SNS上で村井氏がやり玉にあげられたのが外国人の「土葬墓地」をめぐる問題だ。昨年10月に村井知事は県内での土葬墓地の設置を検討すると表明した。イスラム教徒など宗教上の理由から火葬ができない外国人からの要望を受けた形だ。日本は火葬が主流で土葬墓地は全国で11か所のみ。東北はゼロだ。近年日本は外国人労働者の受け入れを進めてきたが特に被災地ではその増加が著しい。宮城労働局によると県内の外国人労働者は201

決の問題として惹起されたのは、帰属先を明記せず係争問題としたことである。国共内戦における中国共産党の勝利による中国革命の成就(1949年)と国民党の台湾への撤退、朝鮮戦争を契機とした米帝国主義陣営による「共産中国」封じ込め政策によって二つの中国問題が出現した。その後70年代に米中が接近し、日中共同声明(1972年)が出された。田中角栄政権は「台湾が中華人民共和國の領土の不可分の一部である」ことを尊重する約束し、「ひとつの中国原則を承認したのである。そこには日本帝国主義の中国侵略戦争の歴史にたいする不承不承の反省があった。日清戦争の賠償として台湾を盗み取り、台湾霧社蜂起を虐殺で沈黙させ、「守れ満蒙」帝国の生命線と嘯き、「日本民族の血と汗の結晶」特殊権益断して侵害を許さず(『東京日日新聞』1930年10月)と、「満州事変(31年)、そして日中全面戦争(37年)に突入していつた中国侵略の歴史の教訓が

「選挙ハック」と「国旗損壊罪」

反動攻勢の先兵、参政党の跳梁を許すな

1年の東日本大震災から3年後には5倍以上に増加した。外国人が増えれば、多様な宗教、文化への対応に行政が追われるのは必至だ。もちろん異論や抵抗感もあるだろう。しかし「多文化共生」社会を目指すのなら議論することは避けられない。しかしこの土葬墓地への批判が強まると、この間の各種世論

の間の経緯を振りかえる。

- ・11月7日高市国会答弁
- ・8日薛劍駐大阪総領事のSNSへの投稿
- ・11日自民党薛氏国外退去の決議を首相官邸に提出
- ・13日中国外務次官が金杉駐中国大使に抗議
- ・14日船越外務事務次官が薛氏の投稿について駐日中国大使に抗議

これをみると、2010年の「中国漁船衝突」事件、12年の「尖閣国有化」の際に行なった、対日レアアース輸出停止、日本製品の通関検査強化や不買運動、反日デモと同様に、段階を踏んで日本政府の非を正そうとする中国政府の姿勢が伺える。

ウクライナ、ガザ事態の背景にある国際情勢の根本的变化は、米帝国主義の覇権の衰退とそれを軍力によって補おうとする米国戦略の展開、抬頭するグローバルサウスとともに多国籍主義によって歴史の新しい段階を切り開こうとする中国・朝鮮・ロシアの関係強化に現れている。高市政権は帝国主義の後退を防こうと前のめりになっている。この数年、対中戦争を想定した合同軍事演習、沖縄・南西諸島を中心に日本列島全体で戦争準備が着々と進められている。そして今、右翼ポピュリ

「選挙ハック」と「国旗損壊罪」

反動攻勢の先兵、参政党の跳梁を許すな

1年の東日本大震災から3年後には5倍以上に増加した。外国人が増えれば、多様な宗教、文化への対応に行政が追われるのは必至だ。もちろん異論や抵抗感もあるだろう。しかし「多文化共生」社会を目指すのなら議論することは避けられない。しかしこの土葬墓地への批判が強まると、この間の各種世論

【藤本夢子】

【違坂秀人】